

欧米主要国経済の現状と今後の展望

はじめに

1987年の先進国経済は、OECD加盟国全体で実質経済成長率が3.1%となり86年の2.8%の成長に引き続き緩やかな景気の拡大をみた。88年に入つても、各国とも87年10月の株価の大幅下落の影響も少なく、息の長い着実な拡大を続けている。

ただし、このような中で、今日の世界経済においては、依然として巨額な先進国間の対外不均衡、米国の大幅な財政赤字、欧州における高い失業率、また、発展途上国の累積債務問題等の重要な課題がある。

87年の各国の雇用は、米国でサービス業における雇用の増加を中心に順調に失業率の改善が進んでいるのに対して、欧州諸国においては、イギリスを除き、構造的要因等により依然として高水準の失業率の改善は進んでいない。

物価については、先進各国とも、87年は石油価格の反騰等により消費者物価にやや上昇傾向がみられたものの総じて安定した動きであり、88年に入つても、米国において3月以降インフレ懸念がみられるものの、他の国においては概ね落ち着いた動きとなつている。

国際収支については、近年、米国の大幅な対外不均衡の是正が重要な問題となつてきていたが、米国の大幅な貿易収支赤字は87年秋頃からようやく改善傾向が明らかになり、88年に入つてからも改善基調が定着しつつある。また、日本、西ドイツの大幅な経常収支の黒字も、最近では縮小傾向にある。

87年の金融情勢は、年初はドル高修正局面の下、概ね各国とも金融緩和策を採つたが、その後、米国においてはインフレ懸念から引締め策が採られ9月には公定歩合が引き上げられた。一方、欧州諸国においては、物価、通貨の対外価値に配慮しつつ、総じて緩和策が採られ、12月にはブラックマンデー（株価の大幅下落）後の国内外の経済状況に対処して一斉に利下げがなされた。

1. 主要国の経済情勢

(1) 景 気

米 国

87年の米国経済は、2.9%の成長と86年の2.9%に引き続き着実な成長を遂げた。87年1～3月期には、個人消費、設備投資ともに落ち込んだが、在庫投資の積み増しにより景気が支えられた。その後、個人消費、設備投資ともに活発となり、7～9月期には前期比年率（以下、年率という。）4.3%の成長となつた。一方、8月にはドル安等を背景にインフレ懸念が広がり、連邦準備制度理事会（FRB）は、9月4日、潜在的インフレ圧力に適切に対処することを理由に、公定歩合を3年5カ月ぶりに5.5%から6.0%へと引き上げた。しかし、米国の金利はその後とも上昇を続け、加えて貿易収支の改善も思うように進まないこと等の要因により10月19日、ニューヨーク株式市場において、株価の大幅な下落が生じた。このブラックマンデー後、FRBは即座に十分な流動性の供給を表明し、また、レーガン大統領も議会との間で、株価下落の一要因とみられた財政赤字削減のための協議を開始した。ブラックマンデー直後においては、個人消費の急激な落ち込み等を要因に、景気の停滞ないしリセッションを予測する向きもあつたが、10～12月期は、個人消費はマイナスになつたものの在庫の積み増し等により年率4.8%の成長を遂げた。

88年1～3月期においては、株価の大幅下落の影響も少なく個人消費、設備投資は堅調であり、加えて外需の急速な改善もあり、年率3.6%の成長を遂げている。

イギリス

87年のイギリス経済は、好調な個人消費と設備投資の回復に支えられ、4.2%と1980年代で最も高い成長を遂げた。87年1～3月期には、異常寒波の影響等により、個人消費、設備投資等の内需は振わなかったものの、輸入の急減により外需が改善したことにより、年率3.9%の成長となつた。その後、個人消費、設備投資ともに好調となり、7～9月期には年率7.7%という高い成長となつた。この消費ブームの要因には、インフレの鎮静化、高水準の賃上げの持続、所得税減税等があげられている。この高い経済成長にともない輸入は急増し、4～12月期において純輸出はマイナスを続けた。その結果、87年の成長は内需主導となり、外需は0.6%と2年連続のマイナスと

なつた。

88年に入つても、イギリス経済は好調さを保つており、北海油田の減産等もあり87年ほどの成長は見込めないものの、政府は3.0%の成長を見込んでいる。

西ドイツ

87年の西ドイツ経済は、1.7%の成長となり、86年の2.5%と比較して成長率は鈍化した。87年1～3月期は、マルク高による輸出の低迷、異常寒波にともなう個人消費の不振、建設活動の不調等による内需の弱まりから年率2.0%のマイナス成長となつた。その後、厳寒を脱して、個人消費が力強い伸びを示し、また、建設投資の回復、輸出の増加等から4～6月期には、3四半期ぶりに年率2.8%のプラスの成長となり、7～9月期も引き続き年率5.7%の高い伸びとなつた。しかし、10～12月期においては、個人消費は堅調であつたものの、設備投資は前期比マイナスとなり、また、輸入の大幅な伸びがあつたことなどから、成長は年率2.9%へ鈍化した。

88年1～3月期においては、暖冬の影響により建設工事が著増したこと、個人消費が堅調な推移をみせたことなどにより、成長率が前期比1.4%と加速した。この1～3月期の順調な景気拡大により、政府も通年で2%を上回る成長が達成できるとして、景気の先行きについて自信を強めている。

フランス

87年のフランス経済は、個人消費の堅調、設備投資の好調等により、2.2%の成長と82年の2.5%以来の高い伸びとなつた。87年1～3月期は、個人消費は堅調であつたものの、厳冬、フラン高による輸出の減少、輸入の増加等により成長率は年率0.8%と低いものとなつた。その後、設備投資が好調になり、在庫の積極的な積み増しもあり、4～6月期は年率4.1%、7～9月期は同4.1%と着実な成長を遂げた。フランスにおいて、87年に設備投資が好調であつた理由としては、長期間の投資の手控えを経て設備の更新需要が高まつていること、企業収益の改革が続いていること、減税等を通じて政府が投資促進を図つてきたことなどがあげられている。

88年1～3月期においても、設備投資は引き続き好調であり、加えて輸出の順調な伸びで外需も改善してきていることから年率4.9%の成長となつている。

(2) 物 価

87年の物価情勢は、OECD諸国計で個人消費デフレーターの上昇率が3.5%となり、86年の2.8%と比較して若干高いものとなつた。その要因としては、86年に大幅下落した原油価格の反騰等があげられている。

87年の米国の消費者物価は3.7%の上昇となり86年の1.9%と比較してやや高いものとなつた。87年の動きをみると、1月には対前年同月比1.5%の上昇であつた消費者物価上昇率は、その後石油価格の反騰、ドル安等を背景に上げ足を早め8月には同4.3%の上昇となつた。しかし、9月以降は原油価格の低下を反映して上昇率は鈍化した。

88年に入つても、原油価格の安定等を背景に1～3月においても、3.9～4.0%で落ち着いた動きとなつている。ただし、3月以降失業率の順調な改善、高水準の設備稼働率等からインフレ再燃懸念が広がっている。

87年の欧州主要四カ国の個人消費デフレーターは原油価格の反騰等を反映して3.25%の上昇率となり、86年の2.75%より高まつた。イギリスの87年の消費者物価は、上記の要因等により4.1%となり86年の3.4%より上昇したものの基調としては安定的に推移した。88年に入り1月是对前年同月比3.3%の上昇率であつたが、4月には公共料金の引き上げ等により3.9%になるなどこのところやや上昇率が加速している。西ドイツの87年の消費者物価は0.2%の上昇となり86年の0.2%には及ばなかつたものの引き続き安定基調にある。西ドイツの低い物価上昇率の背景にはこのところのマルク高がある。88年に入つても、1～3月において対前年同月比0.8%の上昇と依然安定した動きになつている。87年のフランスの消費者物価は3.1%の上昇と86年の2.7%に続き安定したものとなつた。フランスにおいても原油価格の反騰という要因を除くとインフレ鎮静化は一層進んだものと見られている。88年1～3月においても2.4～2.5%と引き続き安定した動きとなつている。

(3) 雇 用

87年及び88年前半の欧米主要国の雇用状況は、米国、イギリスにおいて順調に失業率の改善が進む一方、西ドイツ、フランスにおいては、失業率の改善は思うようには進まなかつた。

87年の米国の失業率は、6.2%（除く軍人、以下同じ）で、86年の7.0%から大幅な改善となつた。この大幅改

善の背景には、就業者数の大幅な増加がある。即ち 87 年には、全体で 304 万人の増加となつたが、その内訳はサービス業 241 万人、製造業 41 万人の増等であり、従来減少傾向にあつた製造業に雇用が増えた点に注目される。88 年に入つても順調な改善が続き 4 月には 5.4%と 74 年 6 月以来の低水準となつた（5 月は 5.6%）。

一方、欧州諸国においては、イギリスを除いて失業率の目立つた改善はなかつた。欧州諸国の高い失業率の背景としては、緩慢な経済成長、ベビーブーマー世代及び女子労働力の労働市場への参入増、労働市場の硬直性などの構造的要因等があげられている。87 年のイギリスの失業率は 10.3%と 86 年の 11.4%から大幅に改善した。88 年に入つても改善傾向は続き 4 月には 8.8%まで低下している。この失業率低下の背景には、イギリス経済の好調があり、就業者数についても、サービス部門での増加が続いていること及び製造業部門での減少が止まつたことなどから増加ペースは徐々に加速している。87 年の西ドイツの失業率は 8.9%で 86 年の 9.0%よりわずかに改善した。88 年 4 月における失業率は 8.9%でほぼ横ばい状態となつている。87 年のフランスの失業率は 10.6%で 86 年の 10.4%よりも悪化した。88 年に入り若干改善し、4 月には 10.3%となつている。これは主として、最近の景気回復傾向、若年失業者対策の強化の成果等による。

(4) 国際収支

OECD 主要国間における国際収支の不均衡は 85 年 9 月のプラザ合意以降のドル高是正等により、87 年秋以降その改善傾向が明らかになつてきている。

87 年の米国の貿易収支は、輸出においてドル高是正効果等により対前年比 11.9%の高い伸びをみせたものの、輸入においても、個人消費、設備投資の好調等により同 11.0%の伸びとなり、結果として 1,703 億ドルと史上最高の赤字額となつた。しかしながら、輸出については、11 月には対前年同月比 29.3%増、12 月には 33.9%増と力強い伸びがあり、貿易収支赤字額についての 3 カ月移動平均値をみると 10 月をピークに 88 年 3 月にかけて改善傾向が明らかになつてきている。87 年の経常収支は、貿易収支の赤字幅拡大を反映して、1,540 億ドルの赤字と同じく史上最高額となつた。また、経常収支の大幅赤字を受けて米国の対外純債務額は 86 年末の 2,692 億ドルから 87 年末には約 3,682 億ドルに達した。

一方、欧州諸国においては、各国毎に事情が異なる。87 年のイギリスの貿易収支は、景気の好調等を反映して 96 億ポンドと過去最高の赤字額となつた。88 年に入つても、大幅な貿易赤字が続いており先行きが懸念されている。87 年の西ドイツの貿易収支は、1,177 億マルクと史上最高の黒字額となつた。これは近年のマルク高により輸出額は対前年比 0.2%とほとんど伸びなかつたものの、同じくマルク高により輸入額が 1.0%のマイナスとなつたことによるものである。88 年に入つてからも、1～2 月は大幅な黒字となつている。87 年のフランスの貿易収支は、315 億フランの赤字と 86 年の 4 億フランの黒字から大きく悪化した。この理由としては、原油価格の反騰、設備投資の活発化による資本財輸入の急増等があげられている。88 年に入つても赤字基調が続いている。

2. 政策動向

(1) 財政

欧米主要国の財政は引き続き再建路線に向かつたが、米国においては 86 年の税制改革法による増収効果等により財政赤字は大幅に改善したものの依然赤字は巨額であるなど、国によりその改善度合は異なつたものとなつた。

米国の財政赤字は、80 年代に入つて急速に拡大し 86 年度（85 年 10 月～86 年 9 月）には 2,212 億ドルと史上最高額を記録した。こうした中で、大幅な財政赤字の持つ弊害が広く認識され、85 年 12 月、大統領・議会に対して 91 年度までに財政を均衡させることを義務づけたグラム・ラドマン法が制定された。87 年度の財政赤字は、1,504 億ドルとなり 86 年度と比較して 708 億ドルの赤字縮小と大幅に改善した。この理由としては、1986 年税制改革法による増収、同法に基づくキャピタル・ゲイン課税強化に伴う駆け込み譲渡による増収等があげられている。上記グラム・ラドマン法については 87 年 9 月、国債発行限度額引上げ法案（89 年 5 月 1 日まで 2 兆 8,000 億ドル）に付帯して改正が行われ、各年度の財政赤字目標額を大幅に緩和して均衡年度を 93 年度まで延長すること、自動歳出削減手続の再導入等が規定された。88 年度予算案については、財政赤字削減手段等において大統領と議会との間で意見の対立があり、10 月 1 日の予算年度開始日までは成立しなかつたが、その後、10 月の株価の大幅下落を契機として 11 月 20 日、大統領と議会との 88 年度・89 年度の財政赤字削減合意がまとまり、これを受けてようやく 12

月 22 日に成立した。89 年度予算案については、88 年 2 月、レーガン大統領が新グラム・ラドマン法の赤字目標額（1,360 億ドル）の範囲内の 1,295 億ドルを提案している。米国の巨額な財政赤字はその対外不均衡の主因の一つと認識されており、今後の早急な改善が強く望まれている。

イギリスにおいては、79 年のサッチャー政権誕生以来、鋭意財政再建に取り組んできたが、87 - 88 年度（87 年 4 月～88 年 3 月）予算において、70 - 71 年度予算以来、17 年ぶりに黒字に転化した。この理由としては、歳出面における厳しい抑制、また、歳入面においては所得税の減税等の反面付加価値税の増税を計るなどの確な増収策を採ってきたことに加え、87 - 88 年度においては景気の好調による税収の予想以上の伸びがあつたことがあげられている。サッチャー政権は、88 - 89 年度予算についても、順調な景気の拡大を背景に、40 億ポンドの減税を実施しつつ、前年度に引き続き黒字財政の方針を打ち出している。

西ドイツにおいても、82 年のコール政権誕生以来、財政再建が目指されているが、87 年度（87 年 1～12 月）は、EC への追加拠出金、連銀からの納付金の減少等から 279 億マルクの赤字と赤字幅は 2 年連続拡大した。また、88 年度の財政赤字についても、連銀納付金の一層の減少等により当初見積りの 301 億マルクから約 400 億マルクへ拡大するものと見られている。

フランスにおいても、1983 年度（83 年 1～12 月）以降、インフレの抑制と財政赤字幅の抑制を目指した超緊縮型予算が編成されており、87 年度の財政赤字は補正後一般予算で 1,267 億フランと 2 年連続改善されている。88 年度予算においても歳出伸び率を前年度補正後予算比 1.1%に抑えた緊縮予算が採られており、一般予算の財政赤字は 1,133 億フランに縮小する見通しである。

(2) 税制改革と国営企業の民営化の動き

近年、先進主要国において財政再建路線の範囲内で税制改革の動きが相次いでいる。そうした背景には、現行税体系が特別措置により課税ベースが狭ばまつてきている、直接税の税負担が重すぎるなどの認識があるものといわれている。

米国においてはレーガン政権による所得税減税を中心とする 81 年、86 年の 2 度にわたる大幅な税制改革を経て 87 年には、11 月 20 日の大統領と議会との財政赤字削減合意に基づき、88 年度について電話サービス税の 3 年延期等による 91 億ドルの増収策が講じられた。

イギリスにおいては、88 - 89 年度予算で、所得税基本税率の 27%から 25%への引下げ、5 段階の高税率（40～60%）の 40%への一本化、小法人の軽減税率の 27%から 25%への引下げ等の税法改正があり、総額約 40 億ポンドの減税が見込まれている。

西ドイツにおいても、88 年 3 月の閣議で、1990 年税制改革案が決定された。内容は、所得税税率カーブの直線化、最低税率の 22%から 19%への引下げ、また、法人税率（留保分のみ）の 56%から 50%への引下げ等で総額 397 億マルクの減税となる。一方、租税優遇措置の圧縮・撤廃による 189 億マルクの増税措置もあり、ネット減税は 208 億マルクとなる。

また、フランスにおいても、88 年度予算において、家計・企業に対する直接税の減税・付加価値税率の引下げにより総額 318 億フランの減税が実施された。

また、国営企業の民営化等に関する最近の主な動きとしては、米国 89 年度予算教書における連邦郵便事業の民営化促進、海軍所有油田の売却等の提案、イギリス 88 - 89 年度予算におけるブリテイシユペトロリアム社の株を含む 50 億ポンドの国有企業株式の売却等収入の計上、西ドイツにおける政府所有フォルクスワーゲン社株の売却等があげられるが、反面、フランスにおいては 5 月に再選されたミッテラン大統領の下、ロカール新内閣において、従来進められてきた国有企業の民営化を中止する方針がだされた。

(3) 金 融

87 年の先進主要国の金融政策は、年初においては、ドル高是正局面の下、一般に金融緩和策が採られ、1 月には西ドイツの公定歩合が 3.5%から 3.0%へ引き下げられ、2 月には日本の公定歩合が 3.0%から 2.5%へ引き下げられた。その後は各国とも原油価格の反騰等を反映しての消費者物価の高まりに対応して各々の金融政策を実施した。

87 年の米国は、4 月には原油価格低下による物価安定効果が一巡し消費者物価上昇率が高まりをみせる一方、ドル安の進展もありインフレ懸念から長期金利が上昇した。こうした中で、FRB はややきつめの金融政策を採用し

た。その後、5月以降ドルが堅調に推移するなかで長期金利もやや落ち着きをみせたが、8月中旬以降ドルが下落すると同時に再び長期金利は上昇基調を強めた。

こうした中、8月11日にFRB新議長にグリーンズパン氏が就任したが、同氏は就任にあたりボルカー前議長のインフレ抑制の引締め政策を継承することを表明した。その後、FRBは、9月4日、3年5カ月ぶりに公定歩合を5.5%から6.0%へ引き上げた。しかし、公定歩合の引き上げ後も、市場には根強いインフレ懸念が存在し長期金利は10月半ばには10%台に達した。10月19日には、貿易収支の改善の遅れ等の要因も加わり、ニューヨーク株式市場において株価は大幅に下落した。株価下落に際して、FRBは十分な流動性を供給する旨表明し金融市場の混乱を未然に防止した。その後、米国の金利水準は安定していたが、88年3月以降、失業率の順調な改善、鉱工業設備稼働率の高水準等から再びインフレ懸念が広がっており、FRBも再びきつめの金融政策を行つている。

なお、FRBは88年2月の議会に対する金融政策報告において、88年のM2の伸びの目標値を4.0~8.0%に設定し、中間値において87年のそれよりも1%低めのものとした。

一方、欧州においては、イギリスは国内の景気動向とポンド相場を考慮しつつ柔軟な金融政策を実施している。即ち、87年10月の株価下落に際しては、10月23日、11月4日の二度にわたり市場介入金利を引き下げたのを始め、88年3月以降のポンド高騰に対しては、3~5月に3回にわたり市場介入金利を引き下げ一方、6月にはポンドの軟化を契機に市場介入金利を4度にわたり引き上げている。

西ドイツにおいては、物価の安定を背景に、87年1月の公定歩合引下げに続き、同12月4日には、ブラックマンデー後の内外の経済状況に対処して、公定歩合を3.0%から史上最低水準の2.5%へ引き下げ、その後88年6月30日に経済状況の変化に合わせて公定歩合を2.5%から3.0%へ引き上げた。(7月1日実施)

87年のフランスの金融政策は、10月まではフラン相場が比較的安定していたことから、市場介入金利に2度にわたる引下げが行われた。87年10月下旬のフランの対マルク相場急落にあつては、同金利の0.75%の引上げが行われたがその後、フランの安定を受けて、段階的に金利の低め誘導が行われている。

3. 今後の展望と課題

現在、先進主要国においては、米国、イギリスの経済が好調を持続しており、景気の停滞が懸念されていた西ドイツ、フランスについても88年1~3月期においては堅調な動きとなつているなど概ね順調に推移している。OECD当局も88年の主要国間の成長率について87年12月の2.25%の伸びの見通しから88年6月には3.0%の伸びとその見通しを上方修正している。また、物価についても、原油価格の安定もあり、欧米主要国における消費者物価は、前年同月比1~3%台でほぼ安定的に推移している。

しかしながら、今日の世界経済における解決すべき課題としては、先進主要国における対外不均衡、特に米国の巨額な貿易赤字、欧州諸国の高水準の失業、そして発展途上国における累積債務問題があげられている。米国の貿易収支赤字は、85年9月のプラザ合意以降のドル高是正にもかかわらず、87年には1,703億ドルと史上最高額を更新した。また、貿易収支の大幅赤字により経常収支も1,540億ドルの赤字となり、87年末の米国の対外純債務額は約3,682億ドルに達した。このような状況の中で、米国内においては保護主義の圧力が高まるとともに、国際市場においてはドルの大幅下落の懸念が存在している。ドルの大幅下落は、米国のインフレ高進・高金利、景気後退・そして世界経済のリセッションをもたらす危険性がある。こうしたことから、87年2月のルーブル会議では各通貨間の為替レートのこれ以上の顕著な変化は世界経済にとつてもマイナスとの認識となり、通貨の安定が図られる一方、赤字国、黒字国双方の政策努力の強化が合意された。また、米国の対外不均衡の主要因とみられている巨額な財政赤字については、87年10月の株価の大幅下落を経て、11月大統領と議会の間で88・89両年度にわたる財政赤字削減合意がなされている。更に、貿易赤字そのものについても、87年秋頃より輸出の著増により改善傾向が明らかになり、最近では改善傾向が定着しつつある。米国においては今後とも安易に保護主義に傾くことなく輸出競争力の一層の強化をはかる必要がある。また、米国以外の主要国においても、87年2月のルーブル合意以降の政策協調の積み重ねが重要なものとなつてきている。欧州の高失業率の改善については、産業構造の一層の転換を進めるとともにマクロ経済政策を弾力的に運用し、需要と供給の関係を適切に維持して欧州の持つ潜在的経済力を高めることが必要といわれている。また、87年末で1兆1,900億ドルに達したといわれる発展途上国の累積債務問題の解決のためには、先進主要国による発展途上国が強力で持続的な経済成長を遂げられるような世界的経済環境作りが必

要である一方、発展途上国においても自己の経済状態と政策を改善し、その信用力を高める必変性が指摘されている。

(後藤 正廣)

(付表) OECD (Economic Outlook) による経済見通し (1988年6月)

国別	年	実質 G N P 成長率 (%)						失業率 (%)							
		1986	1987	1988	1989	1988		1986	1987	1988	1989	1988		1989	
						上半期	下半期					上半期	上半期		下半期
日本		2.4	4.2	4.25	3.75	4.0	3.25	4.0	2.8	2.8	2.5	2.75	2.5	2.5	2.75
米国		2.9	2.9	2.75	2.5	2.75	2.0	2.75	7.0	6.2	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5
西ドイツ		2.5	1.7	2.25	1.75	1.75	1.5	1.75	8.0	7.9	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
フランス		2.1	1.9	2.0	1.75	1.5	1.75	1.75	10.5	10.6	10.75	11.25	10.5	11.0	11.25
イギリス		3.3	4.5	3.5	2.25	3.0	2.25	2.25	11.8	10.4	9.5	9.75	9.25	9.5	9.5
カナダ		3.3	3.9	4.0	3.25	3.25	3.25	3.0	9.6	8.9	7.5	6.75	7.75	7.25	7.0
イタリア		2.9	3.1	2.5	2.25	2.0	2.25	2.25	10.3	11.0	11.5	12.0	11.5	11.75	11.75
7か国合計		2.8	3.1	3.0	2.5	2.75	2.25	2.75	7.4	7.0	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5
OECD合計		2.8	3.1	3.0	2.5	2.75	2.25	2.75	8.3	7.9	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5

国別	年	GNPデフレーター上昇率 (%)						経常収支 (億ドル)							
		1986	1987	1988	1989	1988		1986	1987	1988	1989	1988		1989	
						上半期	下半期					上半期	上半期		下半期
日本		1.9	0.2	1.75	2.5	2.0	2.25	2.5	858	870	850	800	890	810	800
米国		2.6	3.0	3.25	4.0	3.25	3.75	4.0	1,413	1,607	1,500	1,320	1,560	1,440	1,340
西ドイツ		3.1	2.1	1.5	1.5	1.75	1.75	1.5	379	443	470	420	490	440	430
フランス		4.7	2.7	2.75	2.5	2.5	2.5	2.75	29	45	50	60	40	60	60
イギリス		3.7	4.4	4.75	4.5	4.75	4.5	4.5	1	27	100	140	100	110	130
カナダ		2.9	4.6	4.0	4.0	4.25	4.0	4.0	67	72	90	120	80	100	110
イタリア		7.5	5.6	4.75	4.25	5.25	4.5	4.5	28	7	10	10	10	10	10
7か国合計		3.1	2.7	3.0	3.5	3.0	3.25	3.5	184	446	440	430	410	470	420
OECD合計		3.8	3.2	3.5	3.75	3.75	3.75	3.75	223	535	580	640	520	650	620

(見通しの主な前提条件)

1. 実施済あるいは発表済の政策不変。
2. 為替レートは1988年4月14日水準で一定。(\$ 1 = ¥ 126.0, DM 1.69)
3. 原油価格 1バレル = \$ 15 (88年上半期) (\$ 16 (88年下半期以降))

(注) フランス、イギリス、カナダ、イタリアについては実質 GDP 成長率である。半期ベースの計数は季調済・前期比・年率である。
フランス、イギリス、カナダ、イタリアについては GDP デフレーター上昇率である。半期ベースの計数は季調済・前期比・年率である。
半期ベースの計数は、季調済・年率である。

(参考) 世界の地域別経常収支

(単位 億ドル)

区 分	1986年	1987	1988	1989	1988		1989
					上半期	下半期	上半期
O E C D	220	540	580	640	520	650	620
O P E C	280	40	100	40	150	40	40
非産油開発途上国	90	90	50	30	60	40	0
その他(含 共産圏)	90	80	70	80	70	80	80